



2022年度協約改訂を全組合員で闘おうシリーズ②

社員の負託に応える賃金・労働条件改善を！

JR東海労趣旨説明

2022年度労働協約改訂第1回団交

本部は本日、2022年度労働協約改訂及び労働条件改善の第1回団体交渉を開催しました。労使共に趣旨説明を行いました。組合側からの趣旨説明は以下の通りです。

JR東海労働組合2022年度労働協約改訂及び労働条件改善要求要旨

会社は令和3年度決算について、2年連続の赤字決算を計上した。その原因は、新型コロナウイルス感染症による旅客需要の大幅な落ち込みとされている。しかし、令和5年3月期第1四半期決算（連結）では470億円の黒字を計上した。これは社員が感染リスクのある中で、安全・安定輸送を担った結果である。

このような社員に報いるためにも、山積した職場問題の解決に会社は努力しなければならない。

併せて、少子化の進展をはじめとした社会関係の変化、高齢者雇用をめぐる社会状況の変化に会社として対応し、そこに働く社員の生活基盤を盤石なものとしなければならないし、社員の意欲・働き甲斐を感じられるものでなければならない。従って、賃金はもとより、福利厚生面も充実させ、誰もが65歳まで働きがいやモチベーションの高揚を図れるよう、会社は更に原資を増加して「人への投資」をこのコロナ禍だからこそ、改善・整備するべき時と考える。

一方、リニア中央新幹線建設について会社は、新たに品川～名古屋間の建設費用1.5兆円の建設費増額を発表し、7兆円を超える建設費用となった。また、大深度化トンネル掘削工事に見られるように、沿線住民の意見を無視し、建設スケジュールありきの対応に終始している。

テレワーク・リモート会議などの拡大や、先が見えない第7波のコロナ禍により、東海道新幹線の利用旅客が戻らず、今後、リニア中央新幹線建設を強行した場合、経営破綻をしかねない。即刻、リニア中央新幹線建設は中止にすべきである。

以上の主旨を踏まえ、JR東海労は2022年度労働協約改訂及び労働条件改善に関する大幅な改善等を実現するよう強く要求するので、誠意ある回答をすること。